



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 10月 28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市野 紀生

問合せ先責任者 役職名 経理部連結・税務サービスグループマネージャー

氏名 菅野 利勝

TEL (03) 5400 - 7736

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 27日

米国会計基準採用の有無

無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	514,132	1.8	47,192	7.7	44,403	21.8
15年 9月中間期	505,129	6.6	43,834	21.9	36,447	32.5
16年 3月期	1,151,824		152,287		131,093	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	27,441	23.6	10.22		9.24	
15年 9月中間期	22,207	20.6	8.10		7.39	
16年 3月期	44,787		16.44		14.98	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 121百万円 15年 9月中間期 108百万円 16年 3月期 236百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 2,686,079,742株 15年 9月中間期 2,740,820,753株 16年 3月期 2,721,032,069株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	1,665,517		602,375		36.2		227.20	
15年 9月中間期	1,634,163		575,710		35.2		213.12	
16年 3月期	1,666,828		598,453		35.9		221.53	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 2,651,270,003株 15年 9月中間期 2,701,378,206株 16年 3月期 2,701,145,351株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	48,943		52,646		2,327		49,786	
15年 9月中間期	40,866		78,244		1,722		16,477	
16年 3月期	217,608		126,038		99,744		43,960	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 35社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,221,000		134,000		88,000	

(参考)1.1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 17銭

2.予想営業利益(通期) 144,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社116社（子会社68社、関連会社48社）により構成されています。このうち、連結子会社は53社（35社増）、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、不動産賃貸事業（注）、その他の事業からなっています。

当社及び主な連結対象会社が営んでいる事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

（注）従来の建物賃貸事業は、その事業内容を見直した結果、当中間期よりその実態をより的確に表現する不動産賃貸事業という名称に変更しました。

〔ガス事業〕

東京ガス(株)は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、東京ガス(株)は**千葉ガス(株)**及び**筑波学園ガス(株)**等の都市ガス事業者がガスの卸供給を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

〔ガス器具事業〕

東京ガス(株)は、**(株)関配**、**(株)関配リビングサービス**、**トーヨコエンジニアリング(株)**及び**エネスタ**又は**エネフィット**等を通じてガス機器を販売しています。**(株)ガスター**は、東京ガス(株)にガス機器を卸売しています。

〔受注工事事業〕

東京ガス(株)は、ガス工事を行っています。**(株)関配**及び**トーヨコエンジニアリング(株)**は、東京ガス(株)が発注するガス配管工事を行っています。

〔不動産賃貸事業〕

東京ガス都市開発(株)及び**東京ガス豊洲開発(株)**は、東京ガス(株)等に不動産を賃貸しています。

〔その他の事業〕

東京ガス(株)は、附帯事業として、**東京ガスエネルギー(株)**を通じてLPGを販売しています。

(株)エネルギーアドバンスは、東京ガス(株)等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス(株)が販売するLNG冷熱を受け入れて、**東京酸素窒素(株)**は、液化窒素等の製造販売等を行っています。

東京ガス・エンジニアリング(株)は、東京ガス(株)が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

(株)ティージー・アイティーサービスは、東京ガス(株)等にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

(株)ティージー情報ネットワークは、システムインテグレーション事業を行っています。

東京エルエヌジータンカー(株)は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡、並びに外航海運業を行っています。

東京ガス・カスタマーサービス㈱は、東京ガス㈱よりガス設備安全点検、検針、料金収納業務を受託しています。

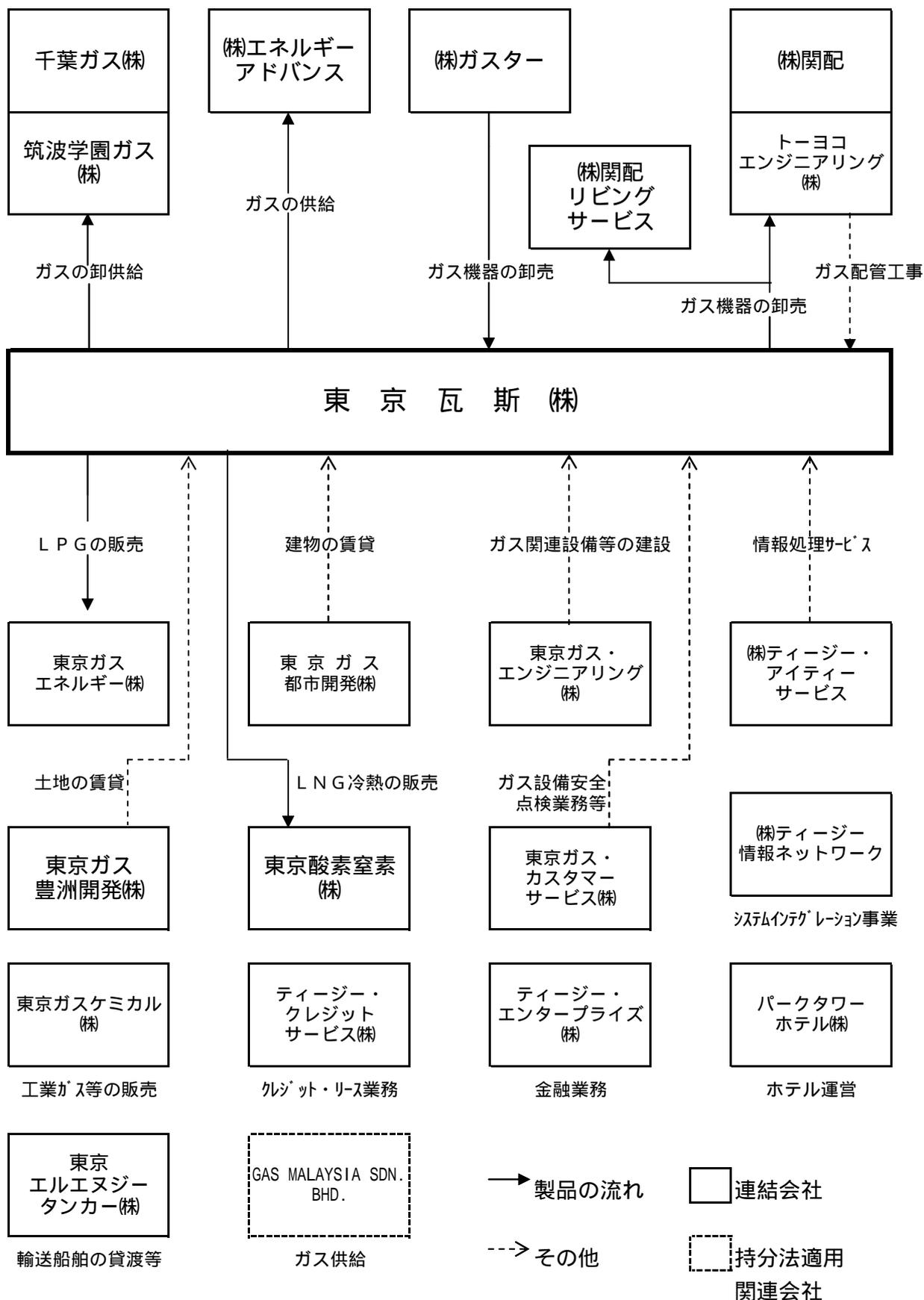
東京ガスケミカル㈱は、工業ガス等を販売しています。

ティージー・クレジットサービス㈱は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

ティージー・エンタープライズ㈱は、関係会社に対する金融業務を行っています。

パークタワーホテル㈱は、ホテル運営を行っています。

[主な連結会社 事業系統図]



[連結会社一覧表]

事業の種類別 セグメント	従来からの連結会社	新規連結会社（35社）
ガス	東京ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)	美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷲宮ガス(株)、栃木ガス(株)
ガス器具	東京ガス(株)、(株)ガスター、(株)関配、東京ガスエネルギー(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、(株)関配リビングサービス	トーヨコエンジニアリング(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷲宮ガス(株)、栃木ガス(株)、トーヨコリビング(株)、東京器工(株)
受注工事	東京ガス(株)、(株)関配、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)	トーヨコエンジニアリング(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷲宮ガス(株)、栃木ガス(株)
不動産賃貸	東京ガス都市開発(株)、(株)ガスター、(株)関配、ティージー・エンタープライズ(株)	東京ガス豊洲開発(株)
その他	東京ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス	(株)東京ガス横須賀パワー、(株)ダイニングアートシステムズ、(株)リビング・デザインセンター、(株)東京ガスベイパワー、T G昭和(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、(株)東日本住宅評価センター、東京炭酸(株)、日本超低温(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、(株)グリーンテック東京、美浦ガス(株)、東京ガススポーツ(株)、ティージー・オートサービス(株)、東京ガスリモデリング(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、(株)東液サービスセンター、昭和物産(株)、トーセツ(株)、千葉ガス都市サービス(株)、(株)関配カスタマーサービス、トーヨコカスタマーサービス(株)、(有)昭和運輸、東京プラントサービス(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、(株)関配テック

(注) 1社で複数のセグメントを有する連結会社があります。

[主な連結子会社 < 平成16年9月30日現在 >]

セグメント	子会社名	所在地	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	千葉ガス(株)	千葉県佐倉市	480	都市ガスの供給(八千代市・成田市他)	100	一部は、ガス器具・受注工事・ その他セグメントに計上
	筑波学園ガス(株)	茨城県つくば市	280	都市ガスの供給(筑波研究学園都市)	100	一部は、ガス器具・受注工事・ その他セグメントに計上
	他4社					
ガス器具	(株)ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス器具の製造・販売	66.67	一部は、不動産賃貸セグメントに 計上
	(株)関配リピングサービス	東京都大田区	50	ガス機器の販売・設置・修理、TES メンテ業務	100	
	他11社					
受注工事	(株)関配	東京都品川区	1,300	ガス配管・給排水・空調・新築工事	100	一部は、ガス器具・不動産賃貸・ その他セグメントに計上
	トーヨコエンジニアリング(株)	横浜市南区	300	ガス配管・給排水・空調・新築工事	100	一部は、ガス器具・その他 セグメントに計上
	他6社					
不動産 賃貸	東京ガス都市開発(株)	東京都新宿区	11,440	不動産の賃貸業他	100	
	東京ガス豊洲開発(株)	東京都港区	5,000	豊洲用地の賃貸	100	
	他3社					
その他	(株)エネルギーアドバンス	東京都新宿区	3,000	地域冷暖房、エネルギーサービス、 コージェネ受注・メンテナンス事業	100	
	東京エルエヌジータンカー(株)	東京都港区	1,200	LNG輸送船舶・LPG輸送船舶の貸渡 及び外航海運業	100	
	東京ガスエネルギー(株)	東京都中央区	1,000	LPG・コークスの販売	100	一部は、ガス器具セグメントに 計上
	東京ガスケミカル(株)	東京都港区	1,000	工業ガス・化成品販売、LNG冷熱 利用技術の開発	100	
	パークタワーホテル(株)	東京都新宿区	1,000	ホテル「パーク ハイアット 東京」の 運営	100	
	ティージー・ クレジットサービス(株)	東京都新宿区	450	ガス機器代金・ガス工事代金の クレジット、各種リース	100	
	東京酸素窒素(株)	千葉県袖ヶ浦市	400	液化窒素・液化酸素の製造・販売	54	
	(株)ティージー情報ネットワーク	東京都新宿区	400	システムインテグレーション事業	100	
	ティージー・ エンタープライズ(株)	東京都新宿区	200	グループ内金融事業	100	一部は、不動産賃貸セグメントに 計上
	東京ガス・エンジニアリング(株)	東京都新宿区	100	エネルギー関連を中心とした総合 エンジニアリング	100	
	東京ガス・ カスタマーサービス(株)	東京都新宿区	50	ガス設備安全点検、検針、料金収納 業務の受託	100	
	(株)ティージー・ アイティーサービス	千葉県美浜区	50	システム運用、ネットワーク運用、 エンドユーザー支援	100	
	他33社					

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エネルギー市場では、規制緩和の進展によって、ガス・電気事業者の相互参入や新規事業者の参入が進む等、本格的な「エネルギー大競争時代」を迎えています。本年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大によってガス市場においても競合が激しさを増し、さらに電化攻勢の激化等、都市ガス事業を取り巻く経営環境は大きく変化してまいります。一方で、将来的には、電力、ガス、その他ユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービスなどを含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスのチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長・発展するため、平成14年10月に「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」を策定し、「変革と創造」に向けた様々な取り組みを展開しています。

今後も当社グループは、「フロンティア2007」の着実かつ迅速な実行により、関東圏を中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として持続的な成長を図ります。そして、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得続けるグループを目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、フロンティア2007の4つの柱である「ビジネスモデルの変革、グループ経営体制の構築、エネルギー関連領域への事業拡大、企業体質の強化」の実現に向けた具体的な諸課題に対して以下のとおり取り組んでまいります。

<ビジネスモデル変革・エネルギー関連領域への事業拡大>

「LNG基地インフラ」を活用する電力ビジネスとして、当社初の大型電源（10万kW）を所有する㈱東京ガスベイパワーが昨年10月に電力販売（卸供給）を開始しました。さらに、将来的に300万kW規模までの事業拡大に向け、他社と共同で検討を進めています。

「エネルギーサービス」に関しては、天然ガスコージェネレーションの高い環境性や、当社グループが長年蓄積してきた天然ガス利用技術及びお客さまとのネットワークをベースに、戦略子会社である㈱エネルギーアドバンスを中心とした事業展開により、産業用・民生用分野合わせて約6万kW（16年3月末までの累計値）のエネルギーサービスの受注実績をあげることができました。今後も、エネルギーサービス事業分野のトップランナーを目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。

「上流開発及びLNG輸送分野」については、豪州・東ティモールでの「バユ・ウندان・ガス田開発」を軸とした「ダーウィンLNGプロジェクト」への正式参画など、当社グループとして初めて上流部門へ進出をしました。さらに、昨年9月に当社グループ初の自社LNG船「エネルギーフロンティア号」が就航しました。こうした新たな上流・輸送分野への進出により、ガスの開発・生産から液化、輸送、さらにガス・電気事業における供給までのLNGバリューチェーン全体におけるメリットの向上を図ってまいります。

「家庭用新サービス」においては、既に昨年1月から損害保険事業を開始していますが、

これに続き、本年4月からホームセキュリティサービスの試行販売を開始し、この秋には本格展開します。当社は、このホームセキュリティサービスを通して、これまで培ってきました「安心、安全、信頼」のブランド価値をさらに向上させ、今後もお客さまに選び続けていただけますよう努力してまいります。

<グループ経営体制の構築>

本年4月から、グループとしての経営資源や商材を最大限に活用し、お客さまへの最大の価値提供を目指す、「戦略ビジネスユニット制」を導入しました。

この戦略ビジネスユニット制は、東京ガスグループを「戦略ビジネスユニット（事業戦略の推進）」、「コーポレート（グループ全体の戦略策定、経営資源の配分）」、「シェアードサービス・R&D（会計、資材・物流、不動産管理などの共通サービスの提供及び技術開発）」の3つの機能に区分し、本体と関連事業を一体とした経営体制であり、この体制構築により企業価値の最大化を図ってまいります。

<企業体質の強化>

企業体質の強化は、ビジネスモデルの変革・競争力強化のための必要条件であるという考えのもと、引き続きコンプライアンスを徹底し、資産効率の向上、組織・人員の効率化及びコストダウンを追求してまいります。なお、平成16年3月期には、年金制度改革を機に退職給付会計における未認識数理計算上の差異を特別損失として計上することで後年度の費用負担を軽減し、財務体質の改善を図りました。

（３）会社の利益配分に関する基本方針

「フロンティア2007」の確実な実行により確保したフリーキャッシュ・フローを、エネルギー関連領域への投入、配当及び自社株式の取得等株主の皆さまへの対応、価格競合力の強化、財務体質の強化などへ配分してまいります。

（４）目標とする経営指標（連結）

TEP（注）	（億円）	<平成15～19年度5カ年平均>	60
フリーキャッシュ・フロー	（億円）	<同 上>	970
総資産利益率（ROA）	（％）	<同 上>	3.4
有利子負債残高	（億円）	<平成19年度末>	6,270

（注）TEP：Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト（有利子負債コスト + 株主資本コスト）

（前提条件）有利子負債コスト率：2.23%（税引後）、株主資本コスト率：6.5%

（５）コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

<会社の機関の内容>

天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていくという経営理念のもと、当社は、「フロンティア2007」を迅速

かつ強力に推進し、企業価値の向上を図るべく、コーポレートガバナンスの充実に向けた施策を実施しています。

具体的には、一昨年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化し、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘することとしました。現在は、社外取締役3名を含む12名で取締役会を構成しています。

併せて、執行役員制度を導入し、執行役員が自主的かつ責任を持って迅速に業務遂行できるよう、大幅な権限委譲をしました。

なお、取締役の経営責任並びに執行役員の執行責任を明確化するため、各々の任期は1年としています。

また、取締役の業務執行の適法性等については、社外監査役2名を含む4名の監査役が厳正に監査を実施しています。

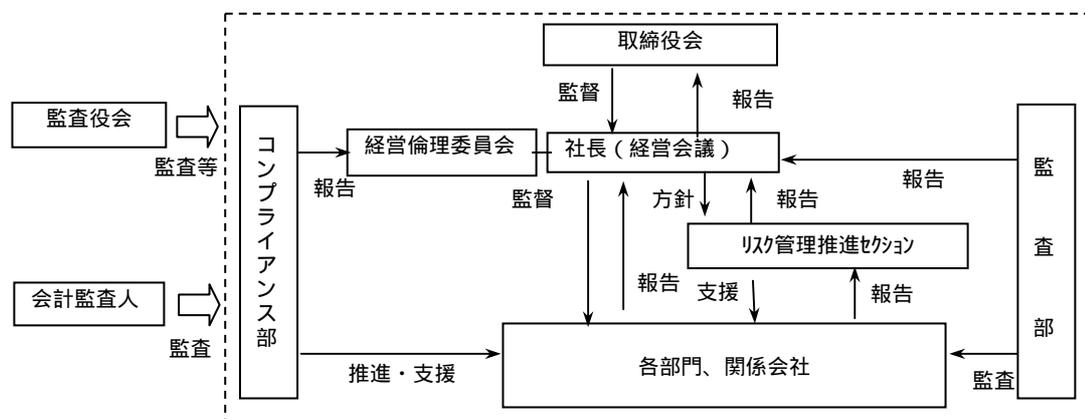
<内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況>

当社は、取締役会等による経営管理、執行役員による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営してまいりました。

また、その実効性を確保するために、監査部を社長直属として、リスクアプローチを採り入れた内部監査を、関係会社を含めて戦略ビジネスユニット単位に実施しています。監査結果は、社長、当該部門長、及び監査役に提出し、さらに改善状況をフォローアップしています。

企業行動におけるコンプライアンスについては、その中核となる「私たちの行動基準」を改訂し、当社グループで働く一人ひとりに周知・徹底を行っています。また、社内及び社外にコンプライアンス相談窓口を設置し、社員等からの相談を直接受けるとともに、問題を早期に解決する体制を整備しています。

リスク管理体制は、当社グループとしてのトータルリスクマネジメントシステムを構築中です。リスク管理推進セクションを設置し、平成15年度には当社グループ全体における「経営が関与すべき重要リスク」及び当社グループとしてのリスク管理の基本原則を定めた「リスク管理規則」を制定しました。平成16年度より、各部門の抱えるリスクやそれへの対応状況を、リスク管理推進セクションが確認し、年1回社長に報告する体制を運営してまいります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、株式市況の好転や企業収益の改善などにより景気回復に向けて明るい兆しが見られつつあります。反面、雇用不安や賃金抑制、社会保険料の負担増などの先行きに対する不安から個人消費は依然として不透明感が拭いきれず、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもとで、当社グループは都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払ってまいりましたことに加え、連結範囲の拡大に伴う新規連結会社の増加等により、連結売上高は前中間期比1.8%増の5,141億円となりました。

一方、ガスの原材料費が販売量の伸びに伴い増加したこと、及び連結範囲の拡大に伴う新規連結会社の増加等により、営業費用は増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、営業利益は同7.7%増の471億円、経常利益は同21.8%増の444億円となりました。また、当中間期は固定資産減損損失2億円を特別損失として計上したこと等の結果、中間純利益は同23.6%増の274億円となりました。

なお、平成14年10月に策定した中期経営計画「フロンティア2007」において、グループ経営体制の構築を柱の一つとして掲げ、これに基づき16年4月1日付で戦略ビジネスユニット制を実施しましたが、これを契機に当社グループでは連結範囲を変更し、連結子会社を15年度までの18社から53社に拡大しました。

これにより、16年度中間期の実績数値については、すべて新たな連結範囲にて算定しています。

なお、連結範囲の拡大による影響額は、それぞれ次のとおりです。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
増加額	179	9	2	3

< 当中間期の主な事業別の概況 >

ガス

当中間期のガス販売量は、前中間期と比べ7.2%増の5,460百万m³となりました。このうち、家庭用需要は気温が高く推移した影響で給湯需要が伸び悩み、1,207百万m³(対前中間期比7.1%減)となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、気温が高く推移した影響で空調需要が伸び、商業用が1,021百万m³(同9.3%増)、その他の業務用が459百万m³(同13.7%増)で合わせて1,480百万m³(同10.7%増)となりました。

工業用需要は、既存物件の稼働増等により2,249百万m³(同12.6%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先需要家の引取量の増加等により、525百万m³(同14.0%増)となりました。

また、ガス売上高は販売量が増加したものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前中間期に比べ64億円減少(1.7%)し、3,623億円となりました。

営業費用につきましては、減価償却費が減少等した結果、営業費用全体では99億円減少(3.2%)しました。

営業利益は前中間期に比べ35億円増加(5.7%)し、645億円となりました。

ガス器具

売上高は前中間期に比べ31億円減少(5.2%)し、570億円となりました。

営業費用が22億円減少(4.0%)した結果、営業利益は前中間期に比べ9億円減少(22.1%)の32億円となりました。

受注工事

売上高は前中間期に比べ8億円減少(2.9%)し、268億円となりました。営業費用が微増(0.3%)した結果、営業損益は8億円減少(115.7%)し、1億円の営業損失を計上しました。

不動産賃貸

売上高は、前中間期に比べ9億円減少(5.0%)の168億円となりました。営業費用が微減(0.1%)した結果、営業利益は9億円減少(20.0%)し、34億円となりました。

その他

その他の売上高は、連結範囲の拡大等により、前中間期に比べ336億円増加(49.1%)の1,020億円となりました。営業費用が311億円増加(48.2%)した結果、営業利益は25億円増加(64.0%)し、63億円となりました。

【事業別の概況】

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	16年度中間	3,623	570	268	168	1,020
	(構成比)	(64.1%)	(10.1%)	(4.7%)	(3.0%)	(18.1%)
	15年度中間	3,687	601	276	177	684
	(構成比)	(67.9%)	(11.1%)	(5.1%)	(3.3%)	(12.6%)
	増減額	64	31	8	9	336
	増減率	1.7%	5.2%	2.9%	5.0%	49.1%
営業費用	16年度中間	2,978	537	269	133	957
	(構成比)	(61.2%)	(11.0%)	(5.5%)	(2.7%)	(19.6%)
	15年度中間	3,077	559	268	133	646
	(構成比)	(65.7%)	(11.9%)	(5.7%)	(2.9%)	(13.8%)
	増減額	99	22	1	0	311
	増減率	3.2%	4.0%	0.3%	0.1%	48.2%
営業利益	16年度中間	645	32	1	34	63
	(構成比)	(83.4%)	(4.2%)	(0.2%)	(4.5%)	(8.1%)
	15年度中間	610	41	7	43	38
	(構成比)	(82.3%)	(5.6%)	(1.0%)	(5.9%)	(5.2%)
	増減額	35	9	8	9	25
	増減率	5.7%	22.1%	115.7%	20.0%	64.0%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

< 連単倍率 >

当中間期及び前中間期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
16年度中間	1.17	1.31	1.18	1.11
15年度中間	1.13	1.32	1.17	1.06

< 通期（平成16年度）の見通しと前期実績との比較 >

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16年度見通し	12,210	1,440	1,340	880
15年度実績	11,518	1,522	1,310	447
増 減	692	82	30	433
増 減 率	6.0%	5.4%	2.2%	96.5%

平成14年10月に策定した中期経営計画「フロンティア2007」において、グループ経営体制の構築を柱の一つとして掲げ、これに基づき16年4月1日付で戦略ビジネスユニット制を実施しましたが、これを契機に当社グループでは連結範囲を変更し、連結子会社を15年度までの18社から53社に拡大しました。

これにより、16年度の見通し数値については、すべて新たな連結範囲を前提に算定しています。

また、平成17年1月1日からガス料金の引き下げを予定しています。ただし、現時点において引き下げ金額が確定していないため、引き下げに伴う影響額については16年度見通しには織り込んでいません。

平成16年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、15年度に対し4.5%増の11,722百万m³と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは84億円（1.0%）増の8,395億円です。ガス器具売上及び受注工事売上は減少するものの、その他の事業の売上高が増加するため、連結売上高は692億円（6.0%）増の1兆2,210億円となる見通しです。

一方、ガス営業費用を初めとする営業費用増加等によって、

営業利益は、82億円減（5.4%）の1,440億円

経常利益は、30億円増（2.2%）の1,340億円

当期純利益は、433億円増（96.5%）の880億円

となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16年度	1.20	1.19	1.13	1.11

なお、連結範囲の拡大による影響額は、それぞれ次のとおりです。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
増加額	600	30	30	20

(2) 財政状態

総資産及び株主資本の状況

総資産は、16年3月期に比べ、流動資産の増加はあったものの、投資その他の資産の減少等により13億円減少し、1兆6,655億円となりました。

株主資本は自己株式の取得により201億円減少したものの、中間純利益の計上による利益剰余金の増加があった結果、6,023億円となりました。

この結果、株主資本比率は36.2%と、0.3ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

科目	16年度中間	15年度中間	15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	408	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	526	782	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	17	997
現金及び現金同等物の増減額	13	356	81
現金及び現金同等物の期首残高	439	521	521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	497	164	439

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、489億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(668億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、526億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産を取得したこと(501億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、23億円となりました。これは、自己株式の取得(201億円)及び配当金の支払(107億円)をいたしました。社債発行による資金調達(300億円)及び長期借入金の増加(54億円)等により現金及び現金同等物が増加したものです。

指標

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度中間
自己資本比率	30.8%	33.1%	34.6%	35.9%	36.2%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	52.5%	61.0%	63.8%	62.2%
債務償還年数	4.6年	4.0年	3.4年	3.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	9.9	12.2	14.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(注) 当社グループは、その性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間期数値については、上期・下期のバランスを考慮し記載していません。

[連結財務諸表等]

1 . 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30)	前 期 (16.3.31)	増 減	前中間期 (15.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,389,578	1,407,725	18,147	1,407,915
有形固定資産	1,178,878	1,170,428	8,450	1,192,669
製造設備	236,800	245,284	8,484	255,323
供給設備	523,037	533,407	10,370	526,718
業務設備	61,215	61,488	273	68,726
その他の設備	305,041	291,752	13,289	298,270
建設仮勘定	52,783	38,496	14,287	43,631
無形固定資産	22,930	18,856	4,074	17,874
連結調整勘定	3,101	-	3,101	-
その他の無形固定資産	19,829	18,856	973	17,874
投資その他の資産	187,768	218,440	30,672	197,370
投資有価証券	90,577	108,485	17,908	97,984
長期貸付金	2,553	13,230	10,677	13,488
繰延税金資産	50,774	51,251	477	38,981
その他の投資	45,747	47,131	1,384	49,136
貸倒引当金	1,884	1,658	226	2,220
流動資産	275,939	259,102	16,837	226,248
現金及び預金	30,840	48,605	17,765	21,572
受取手形及び売掛金	102,250	125,244	22,994	97,175
たな卸資産	33,845	22,826	11,019	30,689
繰延税金資産	9,997	11,587	1,590	9,816
その他の流動資産	99,877	52,053	47,824	68,184
貸倒引当金	872	1,215	343	1,189
資 産 合 計	1,665,517	1,666,828	1,311	1,634,163

(単位:百万円)

科目	当中間期 (16.9.30)	前期 (16.3.31)	増減	前中間期 (15.9.30)
(負債の部)				
固定負債	735,485	734,345	1,140	777,510
社債	295,500	283,833	11,667	273,533
転換社債	99,925	99,928	3	182,812
長期借入金	161,290	162,083	793	170,692
繰延税金負債	2,385	2,395	10	1,670
退職給付引当金	149,832	157,808	7,976	118,224
ガスホルダー修繕引当金	3,407	3,444	37	3,363
その他の固定負債	23,145	24,853	1,708	27,214
流動負債	319,379	329,770	10,391	276,925
1年以内に期限到来の固定負債	137,169	107,020	30,149	23,189
支払手形及び買掛金	42,470	35,747	6,723	25,122
短期借入金	28,455	30,029	1,574	34,716
未払法人税等	15,893	39,000	23,107	16,689
繰延税金負債	4	-	4	-
その他の流動負債	95,386	117,973	22,587	177,207
負債合計	1,054,865	1,064,116	9,251	1,054,436
少数株主持分	8,276	4,258	4,018	4,017
(資本の部)				
資本金	141,844	141,844	-	141,844
資本剰余金	2,067	2,065	2	2,065
利益剰余金	485,483	457,924	27,559	443,447
その他有価証券評価差額金	32,141	35,654	3,513	27,053
為替換算調整勘定	248	227	21	14
自己株式	58,913	38,808	20,105	38,715
資本合計	602,375	598,453	3,922	575,710
負債、少数株主持分及び資本合計	1,665,517	1,666,828	1,311	1,634,163

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (16.4~16.9)	前中間期 (15.4~15.9)	増減	前期 (15.4~16.3)
売上高	514,132	505,129	9,003	1,151,824
売上原価	266,304	258,209	8,095	578,529
(売上総利益)	(247,828)	(246,920)	(908)	(573,294)
供給販売費	166,882	168,523	1,641	345,572
一般管理費	33,752	34,562	810	75,434
(営業利益)	(47,192)	(43,834)	(3,358)	(152,287)
営業外収益	7,279	4,444	2,835	9,131
受取利息	123	148	25	346
受取配当金	677	910	233	1,051
持分法による投資利益	121	108	13	236
為替差益	-	527	527	-
賃貸料収入	-	512	512	1,006
環境整備費精算差額	-	-	-	1,650
専用設備料収入	998	-	998	-
天候デリバティブ精算差益	1,994	-	1,994	-
雑収入	3,363	2,236	1,127	4,840
営業外費用	10,069	11,831	1,762	30,324
支払利息	6,595	7,813	1,218	14,822
他受工事精算差額	1,702	1,799	97	4,144
社債償還損	-	-	-	6,574
雑支出	1,771	2,217	446	4,782
(経常利益)	(44,403)	(36,447)	(7,956)	(131,093)
特別利益	-	765	765	8,413
固定資産売却益	-	168	168	2,159
投資有価証券売却益	-	596	596	589
企業年金制度変更に伴う 退職給付引当金取崩益	-	-	-	5,664
特別損失	274	1,116	842	66,375
固定資産売却損	57	1,116	1,059	2,490
固定資産圧縮損	-	-	-	1,607
固定資産減損損失	216	-	216	3,321
退職給付数理計算上の差異 一括償却額	-	-	-	58,956
税金等調整前中間(当期)純利益	44,128	36,095	8,033	73,131
法人税、住民税及び事業税	10,421	11,161	740	44,266
法人税等調整額	5,966	2,519	3,447	16,366
少数株主損益	299	206	93	444
中間(当期)純利益	27,441	22,207	5,234	44,787

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (16.4 ~ 16.9)		前 期 (15.4 ~ 16.3)		前中間期 (15.4 ~ 15.9)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,065		2,065		2,065
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1	1	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,067		2,065		2,065
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		457,924		429,652		429,652
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	27,441		44,787		22,207	
連結子会社増加に伴う増加高	10,988	38,429	-	44,787	-	22,207
利益剰余金減少高						
配当金	10,804		16,438		8,334	
取締役賞与金	65		76		76	
自己株式処分差損	-	10,869	-	16,515	1	8,412
利益剰余金中間期末(期末)残高		485,483		457,924		443,447

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (16.4~16.9)	前中間期 (15.4~15.9)	前期 (15.4~16.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	44,128	36,095	73,131
減価償却費	66,834	73,818	143,128
長期前払費用償却費	1,930	1,881	3,766
固定資産減損損失	-	-	3,321
有形固定資産除却損	1,147	1,484	3,790
固定資産売却損益(益:)	-	949	672
固定資産圧縮損	-	-	1,607
投資有価証券売却損益(益:)	-	596	588
投資有価証券等評価損益(益:)	-	-	526
社債償還損	-	-	6,574
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,209	-	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	9,103	2,671	36,912
受取利息及び受取配当金	801	1,059	1,398
支払利息	6,595	7,813	14,822
売上債権の増減額(増加:)	36,668	39,296	5,156
たな卸資産の増減額(増加:)	9,188	9,564	1,701
仕入債務の増減額(減少:)	28,019	34,519	-
未払消費税等の増減額(減少:)	1,832	2,990	1,551
前払費用の増減額(増加:)	8,697	8,211	-
その他	9,978	18,705	10,375
小計	88,473	83,019	277,797
利息及び配当金の受取額	772	1,011	1,380
利息の支払額	6,622	8,143	15,053
法人税等の支払額	33,679	35,020	46,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,943	40,866	217,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,303	12,787	15,371
投資有価証券の売却等による収入	-	2,662	7,683
有形固定資産の取得による支出	50,177	58,836	101,011
無形固定資産の取得による支出	5,659	3,420	12,211
長期前払費用の支出	732	1,490	2,103
固定資産の売却による収入	693	634	1,234
長期貸付金の貸付けによる支出	-	3,548	3,886
長期貸付金の回収による収入	4,399	-	894
短期貸付金の純増減額(増加:)	-	-	520
その他	1,133	1,458	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,646	78,244	126,038
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	640	7,183	11,870
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	-	85,000	-
長期借入れによる収入	18,006	30,019	37,789
長期借入金の返済による支出	12,541	36,810	52,228
社債の発行による収入	30,000	20,000	50,000
社債の償還による支出	3,000	52,875	78,813
配当金の支払額	10,786	8,330	16,425
少数株主への配当金の支払額	75	56	56
少数株主への株式発行による収入	190	-	-
有償減資に伴う少数株主への支出	-	184	184
自己株式の売却による収入	25	66	82
自己株式の取得による支出	20,132	27,922	28,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327	1,722	99,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3	5
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,378	35,652	8,169
現金及び現金同等物の期首残高	43,960	52,129	52,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,204	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,786	16,477	43,960

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数・・・53社

(主要な連結子会社) 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、トーヨコエンジニアリング(株)、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガスエンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティサービス及び(株)関配リビングサービス

(連結子会社の異動)

東京ガス豊洲開発(株)、(株)東京ガス横須賀パワー、(株)ダイニングアートシステムズ、(株)リビング・デザインセンター、(株)東京ガスバイパワー、TG昭和(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、(株)東日本住宅評価センター、東京炭酸(株)、日本超低温(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、(株)グリーンテック東京、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、東京ガススポーツ(株)、ティージー・オートサービス(株)、東京ガスリモデリング(株)、鷲宮ガス(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、(株)東液サービスセンター、昭和物産(株)、トーセツ(株)、千葉ガス都市サービス(株)、トーヨコリビング(株)、(株)関配カスタマーサービス、トーヨコカスタマーサービス(株)、(有)昭和運輸、東京プラントサービス(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、東京器工(株)及び(株)関配テックについては、重要性が増したため、当中間期から連結子会社にすることとしました。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模で、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しています。

なお、未認識数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しています。

当社は、退職給付債務等の状況を適時に連結財務諸表に反映させるとともに、財務体質の健全化を図るため、前期の下半期に実施した大幅な年金制度改定を機に、前期の下半期から、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を10年から1年に変更しています。

この結果、過年度に発生した未認識数理計算上の差異を特別損失として前期の下半期に一括して費用計上したことから、当中間期と同様の方法によった場合に比べ、前中間期の経常利益は3,157百万円少なく、税金等調整前中間純利益は55,798百万円多く計上されています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金

b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d.ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金、原料購入代金

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 . 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,475,456百万円 (前期 2,394,260百万円)

(2) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

10,703百万円 (前期 7,718百万円)

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 321百万円 (前期 400百万円)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円 (前期 38,700百万円)

(3) 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 158,901千株 (前期 109,026千株)

(4) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前期
現金及び預金	30,840 百万円	48,605 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,388	4,976
その他流動資産(現先等)	<u>23,334</u>	<u>331</u>
現金及び現金同等物	49,786	43,960

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス 器具	受注 工事	不動産 賃貸	その他の 事業	合計	消去又は 全社	連結	
当 中 期	売上高 (1)外部顧客に 対する売上高	358,322	55,842	24,939	6,832	68,195	514,132	-	514,132
	(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,020	1,170	1,873	10,044	33,886	50,995	(50,995)	-
	計	362,343	57,012	26,813	16,876	102,082	565,128	(50,995)	514,132
	営業費用	297,817	53,763	26,932	13,382	95,773	487,669	(20,730)	466,939
	営業損益	64,525	3,249	(119)	3,494	6,308	77,458	(30,265)	47,192
前 中 期	売上高 (1)外部顧客に 対する売上高	366,609	59,585	26,092	7,125	45,716	505,129	-	505,129
	(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,156	572	1,526	10,640	22,732	37,628	(37,628)	-
	計	368,766	60,157	27,619	17,765	68,449	542,758	(37,628)	505,129
	営業費用	307,703	55,988	26,859	13,397	64,602	468,551	(7,255)	461,295
	営業損益	61,062	4,169	760	4,367	3,846	74,207	(30,372)	43,834
前 中 期	売上高 (1)外部顧客に 対する売上高	826,566	132,254	64,944	14,150	113,909	1,151,824	-	1,151,824
	(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,547	1,619	3,089	21,292	58,251	88,800	(88,800)	-
	計	831,114	133,873	68,033	35,443	172,160	1,240,625	(88,800)	1,151,824
	営業費用	641,748	125,969	63,578	27,561	160,889	1,019,746	(20,209)	999,537
	営業損益	189,365	7,904	4,455	7,882	11,270	220,878	(68,591)	152,287

(注1) 従来の建物賃貸セグメントは、その事業内容を見直した結果、当中間期よりその実態をよりの確に表現する不動産賃貸セグメントという名称に変更しました。この変更に伴う損益等への影響はありません。

(注2) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
不動産賃貸	土地・建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリング

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当中間期 30,342百万円 (前中間期 30,731百万円)

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

8. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (16.9.30)			前 期 (16.3.31)			前中間期 (15.9.30)		
	中間連結 貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	44	46	1	44	46	1	34	36	1
合 計	44	46	1	44	46	1	34	36	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (16.9.30)			前 期 (16.3.31)			前中間期 (15.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	10,550	61,467	50,917	10,523	66,945	56,422	10,253	53,029	42,776
(2) 債券	-	-	-	5	6	0	5	6	0
合 計	10,550	61,467	50,917	10,528	66,951	56,422	10,258	53,035	42,777

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (16.9.30)	前 期 (16.3.31)	前中間期 (15.9.30)
	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	17,288	29,715	33,034
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,736	11,732	11,811

9 . デリバティブ取引

< 当中間期 >

(1) 通貨関連

当中間期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

当中間期については、商品関連デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

< 前期 >

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。